

経済発展を続ける中国物流の 現状と課題

中国倉儲協会 東京事務所
中国機械工程学会 東京事務所
株式会社 流通研究社
謝建国

2009年2月19日

経済発展を続ける中国物流の 現状と課題

- 一、経済状況
- 二、物流市場の現状
- 三、物流市場の課題
- 四、物流産業への取り込み
- 五、中国に進出について

一、経済状況

1、経済規模

- 2009年名目GDP 4兆9090億ドル(世界3位)
日本5兆849ドル、世界2位(−5%)
(内閣府)
- 2009年GDP成長率8.5%見通し
(国家発展委員会)

一、経済状況

2、アメリカ国債保有

- ・日本が7688億ドルで1位
- ・中国は7554億ドルで2位。

2009年12月末
(アメリカ財務省)

3、外貨準備高

- ・2兆3991億5200万ドル、
前年比23.3%増

- ・日本の2.3倍
(1兆493億9700万ドル)
2009年末

一、経済状況

4、輸出

2009年ドイツを抜いて世界最大の輸出国

・中国1兆2017億ドル

(時事通信)

2009年アメリカを抜いて、中国が初めて
日本の最大輸出国

・対日輸入1,309億3,753万ドル

(ジェットロ)

一、経済状況

5. 自動車製造

- ・2009年の中国の自動車生産は1,379万台となり、世界最大の自動車生産国となった。それまで世界一であった日本は、2009年の生産台数が800万台を割り込む

二、物流市場

1、物流總額

▪ 2008年89.9兆元，前年增19.5%

項目	物流總額內訳	前年増
農産品物流總額	2.1%	17.6%
工業品物流總額	88.8%	20.8%
輸入貨物物流總額	8.7%	8.2%
再生資源物流總額	0.3%	3.8%
流通物流總額	0.1%	14.0%

(中国国家発展委員会・国家統計局・中国物流と購買連合会)

二、物流市場

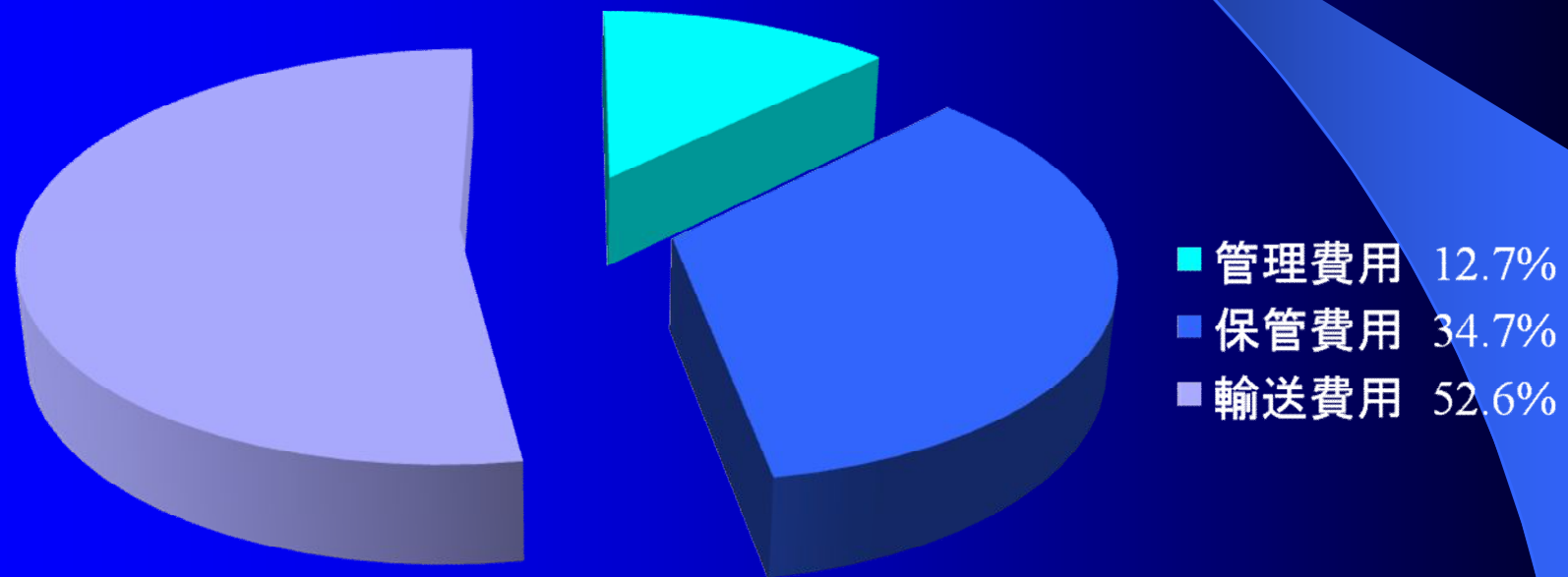
2、物流コスト

(中国国家発展委員会・国家統計局・中国物流と購買連合会)

- ・2008年物流コスト54,542億元、前年比16.2%増、
(約818,130億円、レート15円/1元)
- ・物流コストはGDPの18.1%を占める
(先進国は10%前後)

二、物流市場

2008年物流コスト内訳



二、物流市場

3、中国製造業の物流現状（組織分類）

職能式物流組織

-- 国有大型機械製造業と冶金企業をはじめ製造業企業の約92%が“職能式物流組織”となっている。物流がその中の一職能部門として意思決定権を持つ会社上層部の統一した指揮下におかれる。

事業部式物流組織

-- 約7%の企業（一部の非国有企業と殆どの合資及び外資企業）が“事業部式物流組織”となっている。

物流本部式組織

-- 物流本部が物流発展戦略を総合的に決定して実施をし基本的な物流システムを構築する。

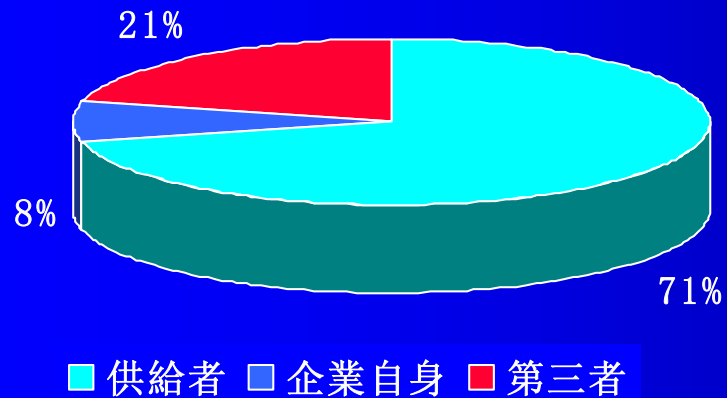
物流支社式組織

-- 物流の部分を事業部から独立させ単独の物流支社となり企業の物流に関する全てを担当する。あるいは運輸業者の物流会社と共同で物流子会社を設立する。

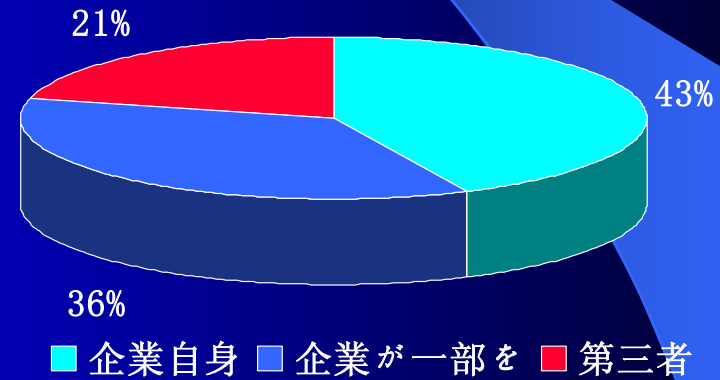
製造業の物流の運営状況

(1) 物流に関する運営主体

企業原材料物流の運営主体



企業製品物流の運営主体



(2) 企業物流業務の外部委託状況

分類	倉庫保管	幹線輸送	市内配送	梱包
比率	20%	48%	28.5%	4%

(3) 企業の在庫状況

在庫サイクル	原材料	製品
1週間以内	12.3%	13.7%
1~2週間	24.7%	40%
2週間~1ヶ月	34.6%	36.3%
1~3ヶ月	24.7%	7.5%
3ヶ月以上	3.7%	2.5%

(4) 企業の物流関連設備と施設

設備、施設	割合	空車率		倉庫利用率	
車輸送部門がある	53%	30%以下	34.2%	30%以下 下	2.1%
倉庫がある	59%	30~50%	57.9%	30~50%	2.2%
荷役の機械がある	34%	50%以上	7.9%	50~70%	21.3 %
専用鉄道線路を持つ	3%			70~85%	25.5 %
その他	1%			85%以上 上	48.9 %

(5) 企業の物流関連費用の支出状況

企業物流費用/売上高	5%以下	5~10%	10~15%	20%以上
購買コストに対して原材料供給物流費用の割合	60.3%	25.4%	11.1%	3.2%
売上高に対して製品販売物流費用の割合	72.2%	18.1%	8.3%	1.4%

(6) 企業の情報システム及び物流ソフト開発応用状況

物流運営管理ソフト	倉庫管理ソフト	輸送意思決定支援システム	在庫分析	バーコードリーダーシステム	配送資源システム
59%	8.9%	22.2%	43.3%	31.1%	17.8%

ERPシステム	MRPII (CIMSシステム)	MIS	財務管理ソフト
8%	35%	55%	100%

(7). 物流の面で比較的に進んでいる業界

IT、電子、自動車、煙草、耐用消費製品、
服装紡績、化学工業、医薬と鋼鉄の九大業界

中国の機械、化学工業、航空、宇宙飛行、軽工業、
医薬、食品及び煙草などの業界に自動化立体倉
庫を含む近代物流システムを持つ企業が約300社あ
る。“聯想(レジェンドレノボ)”、“海爾(ハイアール)”、“華為”
などが製造業の代表者。

二.物流市場

3、現状

市場ニーズが変化している

- 自前から外注へ
- 保管と運搬からトータル物流サービスへ
- 潜在市場が大きい

二. 物流市場

4、物流ニーズの発生源

- 外資企業(主体)
- 国内新興中小企業(コスト削減の目的)
- 国有企業の物流部門の分離

二.物流市場

5、物流サービスの供給

- 伝統的な輸送企業
- 小売業
- 沿海と内陸都市の物流センター
- 外資系専門物流業者

三、物流市場の課題

- 物流の社会化、市場化の程度が低い
- 変化しているニーズに対応できない
- 物流管理が統一されていない
- 物流に関する法的環境が整備されていない

四、物流産業への取り込み

(1) 4兆元規模の経済振興計画

- 民生工事4,000億 主に福祉住宅で、安価貸借住宅、森林区、炭鉱の「住宅区」改造を含む；
- 農村の民生工事3,700億 水道、電気、道路、ガス、住宅
- インフラの建設15,000億 鉄道、航路、空港、水利を含む
- 社会事業1,500億 教育、衛生、文化、人口政策などを含む
- 省エネ、産廃排気の低減、生態工事2,100億。
- 産業構造の調整と技術改良3,700億。
- 四川汶川大地震重点被害地域の災害後再建10,000億。

(2) 新規貸付金額5兆円

ここ10年来のデータによると、新たに100元の貸付金を増加する毎に、投資55元以上の増加、GDP65元の増加を創出することができる。

(3) 十大産業振興計画

鉄鋼産業

1月14日発表。ハイエンドの輸出を促進し、立ち遅れた生産能力を廃止し、宝鋼、武鋼、鞍鋼初めの鉄鋼産業買収・合併を促進する。

自動車産業

1月14日発表。1.6L及びそれ以下排気量乗用車の車輛購入税を半減する。大手企業グループは14社から10社に減少し、技術改良への支援資金を百億元に設定する。

繊維産業

2月4日発表。アパレル輸出税金還付率を14%から15%に引き上げる。一部の産業は東部から西部に移転している。

機械産業

2月4日発表。中堅企業の再編・合併を進め、システムインテグレーションできる国際貿易と融資能力を有する大型グループの育成

石油産業

2月19日発表。20大型工事中のプロジェクトと20大型新規プロジェクトを視野に組み入れ、全体目標として、2011年まで産業増加値が1.75万億に達する。

軽工業

2月19日発表。製紙、家電、プラスチックなどの重点産業の技術改良を加速する。

電気通信産業

2月18日発表。集積回路グレードアップ、第三世代モバイル通信産業、デジタルテレビの推進、計算機のレベルアップと次世代インターネットなどの工事を重点的に実施する。

船舶産業

2月18日発表。融資枠の拡大、国内市場の拡大、技術の向上、輸出の促進

非鉄金属

2月25日発表。輸出入税率を調整し、買収・合併と再編を進め、今後に3-5社の実力を有する総合的非鉄金属企業グループを養成する。

近代化物流

2月25日発表。農業と農村物流、大口生産資料と生活消費財の物流を促進し、メーカーでの物流アウトソーシングを奨励する。

4.中国物流の推進

- 政府の物流に対する管理

職能部門と総合関連部門も管理を行う。発展委員会をはじめの物流工作連合(各省)会議制度の施行に伴い、各部門間の連携体制が確立されている。職能部門:商務部、交通運輸部、鉄道部、国家税務総局等。

- 学会、協会等の社団法人の推進

中国物流と購買連合会、中国倉儲協会、中国運輸協会、中国機械工程学会物流工程分科会、中国重型機械工業協会物流倉儲設備分科会等。

- 全国物流標準化委員会/全国物流倉儲設備標準化技術委員会

物流基礎、物流技術、物流管理と物流サービスなどの領域における標準化業務を全国物流標準化技術委員会の主要業務内容としている。

五、中国に進出について

・日本と欧米企業の中国進出 戦略の比較

- ・欧米企業：

長期性と戦略性を備えている。

中国市場の発展性から進出戦略を策定している

- ・日本企業：

計画が乏しく、短期的、受動的

日本と欧米企業の中国進出 戦略の比較(特徴)

■

今後の物流市場

- 輸出入関税の引き下げ、規制緩和
- 多国籍企業の殺到
- 国際貿易の拡大による業務の増加
- 外資系企業が国内販売市場での拡大

ご清聴ありがとうございました！